

情報連絡員報告・11月分

製造業、非製造業ともに「売上高」DIが大幅に好転も 景況感は低調に推移

〈東京都中央会〉

11月の情報連絡員報告によると、製造業、非製造業ともに売上高DI（前年同月比）値が大幅に好転した。（製造業は約20ポイント、非製造業は約13ポイント好転）また、収益状況も製造業、非製造業ともに若干だが好転した。「業界の声」からは引き続き、改正建築基準法の影響と原油価格高騰に伴う原材料等の値上げによる収益の圧迫に苦しむ中小企業の現状が報告された。

要望事項からは改正建築基準法の影響への対策、税制に関する要望がよせられた。製造業64人、非製造業86人、計150人の集計。

各項目のDIの動き（前月比）（↗好転 →不変 ↘悪化）

	売上高		在庫数量		販売価格		取引条件		業界の景況	
	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	
全体	↗	-19.3	↗	-4.8	↘	-1.3	↗	-19.3	↘	-42.0
製造業	↗	-21.9	↗	3.1	↘	-3.1	↘	-21.9	↗	-40.7
非製造業	↗	-17.4	↗	-13.1	→	0.0	↗	-17.4	↘	-43.0
	収益状況		資金繰り		設備操業度		雇用人員		業界の景況	
	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	
全体	↗	-42.0	↘	-26.0	↗	-18.8	↘	-12.7	↘	-42.0
製造業	↗	-43.8	↗	-17.2	↗	-18.8	↘	-7.8	↗	-40.7
非製造業	↗	-40.7	↘	-32.6			↘	-16.3	↘	-43.0

業界の声 (平成19年11月分)

【製造業】

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	中華麺製造業	価格改訂をしてもすぐに原材料が値上りするので、価格に上乗せするタイミングがむずかしい。
繊維・同製品	繊維製品製造業	取引条件が好転しているのは、横編業であって、丸編業では前年と不変。横編は中国繊維業界からの日本回帰の影響で受注が増加している。
	帆布製品製造業	11月に入って、また景況は悪化している。固定経費の削減を図るが、資材の仕入金額上昇、ガソリンの値上げ、パーキング等の経費増加にともない、収益が悪化。
	織物製外衣・シャツ製造業	コート・オーバー類が売れない。組合員企業は先取りして受注している。取引先のアパレルもこの状況が続くと経営が苦しく、倒産になりかねず、危惧される。
	帽子製造業	厳冬のためにニット帽子が好調な売れ行き。特に天ポッチつきの正ちゃん帽子が売れている。また若い女性には耳付きの手編みフード帽が大人気。
木材・木製品	建具製造業	小口ながらも仕事は流れていると答える組合員が多い。住宅着工件数の絶対的な減少はあるものの、リフォーム工事業等は引き合いもあり、建具工事に関してはますます。
出版・印刷	ラベル印刷業	12月より原材料であるタック紙の値上げが実施されるが、現状では製品価格に転嫁できないので、一般印刷より原材料比率の高いシール印刷はきびしい。
	印刷業	10～12月の売上動向予測は対前年比96.2%となっている。中堅以上は若干の伸びを予測しているものの、小規模の企業は厳しい見通しを予測しており、企業規模格差の拡大が懸念される。
化学・ゴム	ゴム製品製造業	原材料の値上りにより、より一層経営の圧迫感が増した。取引先への価格改訂も進まず、先行きに不安感が高まっている。
	塗料製造業	建築、木工分野を除いては売上高は平均8%ほど伸びているが、原料コストアップのため、収益には寄与していない。組合員には廃業をきめた企業や会社更生法を申請した企業があり、景況は好調とはいえない状況。
窯業・土石製品	コンクリート製造業	改正建築基準法の影響による出荷の急減は最悪期を脱したが、依然として影響はある。
	砕石業	建築基準法の改正の影響で建築着工率の大幅低下、それに伴う生コン需要が落ち込み、骨材需要も減少している。また、ダンプの燃料費高騰も深刻である。
	コンクリート製品製造業	業界全般としては倒産や業種転向が見られ、原料資材がのきなみ高騰しているのに製品価格に転嫁できず、対応に苦慮している。
鉄鋼・金属	電気めっき業	輸送用及び一般機械は堅調、電子デバイス関連は弱含み、自動車関連は小規模企業の受注に陰りがある。受注は不透明な状況下で一進一退を繰り返し、好調な企業とそれ以外の企業との格差が鮮明になっている。
その他製造	鉛筆製造業	新学期に向けて鉛筆製造の最盛期に入ったため、操業度は上昇。業界全体の景況については今月だけでは判断しがたい。
	ガス圧接業	改正建築基準法の関係で許可がおりず、稼働率が100%をわり、停滞し始めた。これに連動して受注単価が値下り傾向に転じている。このまま年内の工事量が増えなければ非常に厳しい状況になる。

業界の声 (平成19年11月分)

【非製造業】

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	美容用品卸売業	年末年始の増客期に向けて各サロンの仕入がやや上向いてきたので、売上は例年並みに増加した。新学期まで持続するかは消費動向次第。
	電線卸売業	銅価トンあたり70～90万円台を上下しており、出荷量も安定性がない。工用電線も前半ほどの勢いがなく、通信用の汎用ケーブルも量はますますだが、収益性は悪い。
	伸銅品卸売業	高値仕入れの製品を値を下げて販売せざるを得なくなっている状況で、採算悪化。
	織物卸売業	最近になって寒さが増し、冬物衣料品が売れ始めたが、業界にとっては夏～秋の天候異変・温暖化の傾向が影響し、業況は概して不良。
	玩具卸売業	業界再需要期である年末商戦に突入したが、きわだったリード商品はいまだ現れず、加えて中国製玩具の鉛の問題が浮上し、厳しい条件下にあるといえよう。
小売業	木材小売業	建築基準法改正の影響が業界全般にわたり深刻な状況。組合としても売上は全般的に悪く、来年の春を迎えないと良い状態にはならない見通し。輸入材についても品薄ながら状態が悪いため、相場に反映されない困った状況にある。
	豆腐小売業	原材料の大豆は高騰中。家族型の町店では経費削減に努力しているが対応しきれずに廃業も増加している。中堅・大手量産の豆腐は消費が微増の統計もあるが、中堅数社が倒産した。
	包装材料小売業	組合員の退会がまた増加してきた。加入しているメリットがなくなってきたとの感想が多く聞かれ、組合事業そのものを見直す時期にきているらしいが、ガソリン・軽油等の値上り問題もあり、なかなか本質まで追れない状況。
	中古自動車小売業	中古輸出業者がオートオークション等で高値で仕入れるため、誘導された国内販売業者の仕入れ値が上昇、良質車も不足しており、低迷している。
	古書籍小売業	サブプライム問題や原油価格の高騰による、生活必需品の値上り等で景況感に再び閉塞感が出てきているようだ。業界の景況は店売りが低調で、ネット販売や外売りに活路を見いだしている。
	自転車小売業	商品の仕入れ価格が上昇し、販売が苦しい。修理料金が据え置きで状況で利益率に影響している。
	二輪自動車小売業	ここにきて、オートバイ販売店は定価販売に変わりつつある。その追い風となっているのは、中高年ライダーの増加であり、彼らは値引きを優先と考えず、アフターフォローの万全を求めている。これが本当の商売である。
	電気機械器具小売業	AV商品は伸長、冷蔵庫・洗濯乾燥機も堅調に推移。エアコンも灯油の値上りを見越してか、動きが見られる。AV関連は一部の新機能搭載の商品を除いては相変わらず単価ダウンが続いている。

業界の声 (平成19年11月分)

【非製造業】

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
商店街	秋葉原	年末商戦・クリスマス商戦のムードが高まり、ゲーム関連の需要はよくなってきたが、これからの感もある。売上高は下げ止まった感があるが、まだまだ市況は厳しい。
サービス業	洗濯業	原油高騰の影響によるガソリン代やタクシー代の値上げが家庭を直撃している。個人のクリーニング店では価格転嫁無しにがんばってきたが、生活者は生活防衛のためにクリーニング利用を控えてくることが明白。
運送業	貨物自動車運送業	組合員の世代交代が著しく都内周辺と外郭支部において組合員が減少傾向にある。特に多摩地域・埼玉・神奈川周辺の減少が著しい。
	貨物自動車運送業	燃料費のアップが著しく、将来的には下がらないとの見通しから事業の継続そのものに疑問を抱く者もでてきている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
繊維・同製品	帆布製品製造業	ガソリン価格の安定、駐車料金の値下げ(1時間100円くらいに)、高速道路料金値下げ、公共料金値下げ、税金の減免をお願いしたい。
鉄鋼・金属	建設用金属製品製造業	建築確認審査がスムーズに流れるよう、早急に対策を講じてもらいたい。
卸売業	電設資材卸売業	建築基準法改正による着工件数の大幅な減少が業界へ大きな影響を及ぼしている。異常な状況を打破するための施策を講じてほしい。
	洋食器卸売業	食品衛生法の賞味期限等の見直しを検討すべきである。
小売業	中古自動車小売業	自動車取得税について免税点を現行に据え置かれたい。 道路特定財源の一般財源化や環境税の代替財源化に反対 消費税の見直しには中古自動車の流通形態に対応した適用(自動車取得税との二重課税を避ける方式)をされたい
	化粧品小売業	小売店の減少に歯止めをかける方策を検討しないと、お年寄りが気軽に行ける近所の店がなくなり、大変困る。
運送業	貨物自動車運送業	燃料に対する税金が高すぎる。暫定税率は文字どおり暫定なのだから、来年3月の継続はやめてもらいたい。